

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

カナダ

【据置】

外貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- 格付は、高度に発展した多様な経済構造、堅実な財政運営、金融システムの安定性などを主に評価している。24年は個人消費や設備投資が底堅く推移し、プラスの経済成長を維持した。今後、米国の関税政策によっては一時的な景気減速が懸念されるものの、インフレが収束し金融緩和に転じるなか、内需が経済を下支えするとみている。24年の財政収支は小幅なマイナスになったものの、一般政府の純債務残高はGDP比で低く、健全な財政ポジションを維持している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- カナダは世界で2番目に広大な国土を誇り、人口約4,100万人、名目GDP約2.2兆米ドル、1人当たりGDP（購買力平価）が6.7万米ドル超の高度に発展した経済を有する。石油や鉱物などの天然資源が豊富であり、自動車や航空宇宙といった高度な製造業の基盤を備えている。25年3月に、前首相の辞任に伴いマーク・カーニー政権が発足した。新政権は財政規律を重視しつつ経済成長との両立を図る方針である。24年の経済は、インフレの鈍化などにより個人消費が底堅く推移するとともに企業の設備投資も回復し、実質GDP成長率は1.6%となった。カナダ銀行（中央銀行）は24年6月より政策金利の引き下げを開始し、金融緩和に転じており、足元では個人消費を中心とした内需が経済成長に寄与している。米国に大きく依存する輸出の不確実性には注意を要するが、中長期的には良好な経済基盤や人口増加に支えられ、緩やかな経済成長を維持するとみている。
- 24年は税収が増加したものの、社会保障費やインフラ支出等の政策的支出がその増加を上回り、一般政府財政収支はGDP比2.0%の赤字であった。25年3月末の一般政府債務残高はGDP比111%であるものの、多額の金融資産を有しており、純債務残高は同18.5%と低い水準にとどまる。連邦政府は、28年までに資本的支出を除く財政収支（オペレーティングバランス）を均衡させる方針を掲げており、JCRでは、今後も堅実な財政運営によりカナダの財政ポジションの健全性が維持されていくとみている。米国の関税政策によっては景気に下押し圧力がかかり、財政にマイナスの影響を与える可能性があるものの、財政収支の一定程度の悪化は吸収する余力があるとみている。
- 24年の経常収支はGDP比で0.5%の小幅な赤字を計上したものの、25年3月末の純対外資産はGDP比60%まで増加しており、対外ショックへの耐性は高い。銀行部門は安定した収益を計上し、健全性を維持している。24年12月末における自己資本比率は14.9%、不良債権比率は0.56%と良好な水準を保っており、金融システムは引き続き安定している。

（担当）堀田 正人・伊藤 信太郎

発行体：カナダ（Canada）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年7月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) カナダ (Canada)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル